

第11回過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会

議事次第

令和5年12月26日(火)
10:00～12:00
オンライン開催

1. 開会

2. 議事

(1) 無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業について

- ・ ANA ホールディングス株式会社
- ・ AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社
- ・ 花王株式会社
- ・ 株式会社ノーベル
- ・ 名古屋鉄道株式会社
- ・ 佐川急便株式会社

<意見交換（質疑応答等）>

(2) その他

- ・ レベル3.5飛行の新設について

3. 閉会

<検討会資料>

議事次第

構成員名簿

- 資料 1 ANA ホールディングス株式会社説明資料
- 資料 2 AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社説明資料
- 資料 3 花王株式会社説明資料
- 資料 4 株式会社ノーベル説明資料
- 資料 5 名古屋鉄道株式会社説明資料
- 資料 6 佐川急便株式会社説明資料
- 資料 7 レベル 3.5 飛行の新設について

過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会 構成員

学識経験者

- 根本 敏則 敬愛大学 経済学部 教授
兵藤 哲朗 東京海洋大学 流通情報工学部門 教授
二村 真理子 東京女子大学 現代教養学部 教授

業界関係者

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| IHI 運搬機械株式会社 | 株式会社ダイヤサービス |
| AOI エネルギーソリューション株式会社 | 株式会社出前館 |
| 一般社団法人 EDAC | テラドローン株式会社 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京海上日動火災保険株式会社 |
| 株式会社 e ロボティクス | 豊田通商株式会社 |
| エアロセンス株式会社 | 株式会社トラジェクトリー |
| 株式会社エアロネクスト | 株式会社トルビズオン |
| HMK Nexus 株式会社 | TOMPLA 株式会社 |
| ANA ホールディングス株式会社 | 名古屋鉄道株式会社 |
| 株式会社 NX 総合研究所 | 日本航空株式会社 |
| 株式会社 NTT ドコモ | 日本コンピューターネット株式会社 |
| 株式会社オーイーシー | 日本商運株式会社 |
| 公立大学法人大阪 | 日本郵便株式会社 |
| 学校法人慶應義塾大学 | 株式会社 NEXT MOTION |
| KDDI 株式会社 | 株式会社ノーベル |
| 株式会社佐賀新聞社 | 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研
究所 |
| 株式会社サカモト | パーソルプロセス&テクノロジー株式会社 |
| 佐川急便株式会社 | 株式会社日立製作所 |
| 笹川工建株式会社 | 株式会社ファミリーマート |
| ciRobotics 株式会社 | ブルーイノベーション株式会社 |
| 株式会社自律制御システム研究所 | HIEN Aero Technologies 株式会社 |
| セイノーホールディングス株式会社 | 三井住友海上火災保険株式会社 |
| セブントゥーファイブ株式会社 | ヤマトホールディングス株式会社 |
| 一般財団法人先端ロボティクス財団 | 楽天グループ株式会社 |
| 株式会社ゼンリン | 株式会社リアルグローブ |
| そらいいな株式会社 | |
| 損害保険ジャパン株式会社 | |

地方公共団体

北海道	愛知県新城市
北海道当別町	三重県
岩手県	兵庫県
宮城県大郷町	兵庫県養父市
茨城県かすみがうら市	島根県美郷町
埼玉県秩父市	島根県吉賀町
神奈川県	広島県大崎上島町
石川県小松市	香川県土庄町
福井県越前町	福岡県福岡市
福井県永平寺町	佐賀県
山梨県	佐賀県多久市
長野県伊那市	長崎県
長野県白馬村	長崎県五島市
愛知県	大分県
愛知県豊川市	

事務局

国土交通省物流・自動車局物流政策課

オブザーバー

総務省総合通信基盤局電波部 移動通信課
農林水産省大臣官房政策課技術政策室
農林水産省生産局技術普及課
経済産業省製造産業局産業機械課次世代空モビリティ政策室
経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ物流企画室
厚生労働省医薬・生活衛生局総務課
環境省水・大気局モビリティ環境対策課
国土交通省総合政策局技術政策課
国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課
国土交通省航空局安全部無人航空機安全課
国土交通省航空局安全部安全企画室

※敬称略

※業界関係者（50音順）

※地方公共団体（都道府県コード・市町村コード順）

※「○」は座長を示す